

No.01

担当課室	福祉部福祉総務課	事業名	遺族援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	戦没者及び戦災死没者の遺族援護を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,624 千円	6,624 千円	0 千円	6,624 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	会員数 : 1,030人	対象1人あたり	6,431 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

担当課室	福祉部福祉総務課	事業名	一般社会福祉事業	事業区分	その他事業
事業概要	福祉六法以外の福祉事業について、保護援助等を円滑に行い、各種民間福祉の向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3 10 16				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
181,108 千円	181,108 千円	0 千円	181,108 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R2.10.1現在人口 : 384,380人	対象1人あたり	471 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

担当課室	福祉部福祉総務課	事業名	地域福祉計画策定事業	事業区分	新規事業 (その他)
事業概要	地域福祉推進の主体である地域住民等の参加を得て、地域生活課題を明らかにするとともに、その解決のために必要となる施策の内容や量、体制等について、庁内関係部局はもとより、多様な関係機関や専門職も含めて協議の上、目標を設定し、計画的に整備していくことを内容とする地域福祉計画を策定する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1 3 4 5 8 10 11 16 17				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,783 千円	6,343 千円	△440 千円	6,343 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R2.10.1現在人口 : 384,380人	対象1人あたり	16 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、地域福祉計画策定業務委託料の仕様を見直して一部減額した。				

No.04

担当課室	福祉部福祉総務課	事業名	社会福祉センター管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会福祉センター思いやり会館の維持管理を行う。 令和5年度の移転に向けて、ききょう会館の改修設計委託等を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
20,618 千円	20,618 千円	0 千円	20,618 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	来館者数 : 16,850人	対象1人あたり	1,223 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

担当課室	福祉部福祉総務課	事業名	福祉バス運行事業	事業区分	その他事業
事業概要	福祉部及び子ども部所管の各種団体や障害者の利用に供し、市民相互の連帯と交流を一層深めるとともに、福祉の増進と健康の保持増進を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,949 千円	7,949 千円	0 千円	7,949 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	R1福祉バス利用者数 : 4,630人	対象1人あたり	1,716 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

担当課室	福祉部福祉総務課	事業名	社会福祉審議会事業	事業区分	新規事業 (中核市)
事業概要	社会福祉に関する事項を専門家の立場から調査・審議するために都道府県並びに指定都市及び中核市に設置されるもので、各福祉事業に関する事項を調査し、市長の諮問に対して答申を行い、関係行政機関への意見も具申することにより、市民の福祉向上に寄与することを目的とする。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,343 千円	2,343 千円	0 千円	2,343 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R2. 10.1現在人口 : 384,380人	対象1人あたり	6.10 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

担当課室	福祉部福祉総務課	事業名	民生児童委員活動事業	事業区分	変更事業
事業概要	民生児童委員活動は、民生・児童委員が関係機関と協力し、地域住民と同一の目線で相談に応じて必要な援助を行い、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目的とする。本事業は、民生委員の活動を円滑に行うための援助である。なお、令和3年度より連区民生児童委員協議会運営報償費を連区民生児童委員協議会活動費交付金と名称変更し、内容についても実態に合わせて変更を行った。 民生児童委員519人				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
48,879 千円	48,880 千円	+1 千円	48,880 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	民生児童委員 : 519人	対象1人あたり	94,181 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、連区民生児童委員協議会活動費交付金を実態に合わせて一部増額した。				

No.08

担当課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	総合相談事業	事業区分	新規事業 (その他)
事業概要	障害に関するさまざまな相談に対応する窓口を設置する。また、障害者虐待や差別相談、困難事例の対応など、相談支援事業所等からの相談対応を行う障害者基幹相談支援センターを継続して運営する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
118,925 千円	118,877 千円	△48 千円	118,877 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	各種障害者手帳所持者 : 19,871人	対象1人あたり	5,982 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、通信運搬費を実績に基づき見直して一部減額した。				

No.09

担当課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	障害児療育施設運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	発達障害児 (肢体不自由児及び知的障害児等) への支援、療育環境の向上と障害児の育成助長を図るため、療育相談・早期療育指導等を行う療育サポートプラザ事業を実施する。 子どもの発達が気になると感じている家族からの相談に応じながら、体験療育を実施してその子に合った生活の仕方や福祉サービス等の利用をアドバイスする。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	4	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
19,352 千円	17,852 千円	△1,500 千円	17,852 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	18歳未満の身体・知的の障害者手帳所持者 : 1,141人	対象1人あたり	15,645 円	
査定結果の理由等	事業内容が妥当であると判断した。また、療育サポートプラザ運営委託料の見積額確定により減額した。				

No.10

担当課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	精神保健福祉推進事業	事業区分	新規事業（中核市）
事業概要	精神障害者の社会復帰及び自立を支援することを目的とし、地域における支援体制に関する課題等について情報共有し、体制整備等を協議するため精神保健福祉推進会議を開催する。また、精神的健康課題（ひきこもり、自殺、依存症を含む）対応のための相談業務、家族教室、研修等の実施、精神疾患・障害者理解に関する普及啓発等を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
10,649千円	10,649千円	0千円	10,649千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	精神障害者保健福祉手帳所持者：3,606人	対象1人あたり	2,953円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

担当課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	難病対策推進事業	事業区分	新規事業（中核市）
事業概要	難病患者本人及び家族が抱える療養上の不安、日常生活上の悩み等を軽減することを目的として、医療相談や訪問相談・指導事業等を実施する。また、地域における難病患者への支援体制に関する課題等について情報共有し、体制整備等を協議するため、難病対策地域会議を開催する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
647千円	647千円	0千円	647千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	特定医療費（指定難病）支給認定者：2,270人	対象1人あたり	285円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

担当課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	地域児童発達支援事業	事業区分	新規事業（中核市）
事業概要	障害児への支援に携わる関係機関・従事者を対象に、子どもの障害に関する相談及び必要な情報提供を行うほか、障害のある子どもに対する各種支援施策に関する助言、指導、療育体験プログラムなどを実施する。 また、児童発達支援センターにおける障害児支援の取組の充実や早期かつ専門的な対応などの機能強化を推進する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 4 10				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
3,830千円	3,381千円	△449千円	3,381千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	18歳未満の身体・知的の障害者手帳所持者：1,141人	対象1人あたり	2,963円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、障害児等療育支援事業委託料の見積額確定により減額した。				

No.13

担当課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業区分	その他事業	
事業概要	生活保護に至っていない生活に困窮する方（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方）に対し、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的な相談支援を実施し、生活に困窮する方の社会的経済的自立を図る。					
SDGs（持続可能な開発目標）	1	2	3	8	10 11	17
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）	
15,407千円	15,407千円	0千円		15,407千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	経済的に困窮し最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある方：739人		対象1人あたり	20,848円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.14

担当課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	住居確保給付金支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護に至っていない生活困窮者に対し自立相談支援を実施し、離職・廃業後2年以内若しくは休業等により住宅を喪失している者、又は喪失するおそれのある者に対し、賃貸住宅の家賃を支給し住宅及び就労の機会の確保に向けた支援を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	1	3	8		
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
49,632千円	42,188千円	△7,444千円		42,188千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	給付金受給者：240人		対象1人あたり	175,783円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、住居確保事業給付金の積算を直近の状況を反映させて見直し、一部減額した。				

No.15

担当課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	生活困窮者家計改善支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、健全な家計の維持に必要な情報提供や専門的な助言等を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	1	2	3	12	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
3,944千円	3,944千円	0千円		3,944千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	家計改善支援者：40人		対象1人あたり	98,600円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

担当課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	生活困窮者就労準備支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	複合的な課題があり、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱いている、就労意欲が低下しているなどの理由で就労に向けた準備が整っていない者に対して、就労に向けた準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	8	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,007 千円	2,007 千円	0 千円	2,007 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	就労準備支援者: 10人	対象1人あたり	200,700 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

担当課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	一時生活支援事業	事業区分	新規事業 (その他)
事業概要	住居のない生活困窮者であって、所得が一定水準以下の者に対して、一定期間内に限り、宿泊場所の供与、食事の提供と、衣類その他の日常生活を営むのに必要となる物資を貸与または提供する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	8	10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,274 千円	1,274 千円	0 千円	1,274 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一時生活支援者数: 10人	対象1人あたり	127,400 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

担当課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	子どもに対する学習・生活支援事業	事業区分	新規事業 (その他)
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 生活困窮者世帯などの子どもに対し、学習の支援を行う。 生活困窮者世帯などの子どもとその保護者に対し、生活習慣・育成環境の改善に関する助言を行う。 生活困窮者世帯などの子どもの教育 (進路選択など) に関する相談に応じ、情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行う。 				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,416 千円	2,416 千円	0 千円	2,416 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	参加者 (子ども) とその保護者: 120人	対象1人あたり	20,133 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

担当課室	福祉部福祉総務課指導監査室	事業名	社会福祉事業等指導監査事業	事業区分	新規事業（中核市）
事業概要	社会福祉法人・社会福祉施設等の指導監査の実施、並びに介護保険事業所・障害福祉サービス等事業所等の実地指導及び監査の実施。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
1,394千円	1,394千円	0千円	1,394千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	各事業利用対象者：28,636人	対象1人あたり	48円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害福祉サービス介護給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害支援区分が一定以上の方に対し、施設での入浴等の介助、居宅での入浴等の介護や調理等の家事援助、外出先での介護等の支援に対し給付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
4,677,037千円	4,568,257千円	△108,780千円	4,568,257千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	実利用者数：2,206人	対象1人あたり	2,070,832円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、居宅介護事業給付費の積算を過去の実績に照らして一部減額した。				

No.21

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害福祉サービス訓練等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	就労知識及び能力向上のための訓練等の支援、日常生活・社会生活での自立のため身体機能、生活能力の維持・向上のために必要な訓練等の支援に対し給付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3	8	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
3,005,677千円	3,005,677千円	0千円	3,005,677千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	実利用者数：1,767人	対象1人あたり	1,701,005円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	自立支援医療給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者及び障害児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な医療費の支援を総合的にを行い福祉の増進を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
346,069 千円	346,069 千円	0 千円	346,069 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	実受給者数 : 398件	対象1件あたり	869,520 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	自立支援補装具給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者及び障害児の身体機能を補い日常生活をスムーズに行うため必要な用具の購入・修理にかかる費用に対し給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
70,536 千円	70,536 千円	0 千円	70,536 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	令和元年度の補装具の購入及び修理した件数 : 677件	対象1件あたり	104,189 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.24

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	自立支援にかかるその他の給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害福祉サービスにかかるサービス等利用計画の作成・見直しや地域で安心して暮らすための相談等の支援に対し給付する。 また、同一月で障害福祉サービス、補装具、障害児通所支援等を利用し利用者負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
132,868 千円	132,868 千円	0 千円	132,868 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	実利用者 : 2,404人	対象1人あたり	55,269 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.25

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害者自立支援対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	共同生活援助支援事業所（グループホーム）で日中過ごした場合の運営費、及び重症心身障害児者を短期入所で受け入れた際の運営費を補助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
23,561 千円	23,561 千円	0 千円	23,561 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	令和2年度交付申請時の利用者数：169人	対象1人あたり	139,414 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	民間社会福祉施設運営費補助事業	事業区分	新規事業（中核市）
事業概要	社会福祉法人が経営している障害福祉施設における利用者の処遇向上と健全経営の助長を図るため補助金交付を行うもの。愛知県が実施している事業であり、中核市への移行に伴い県の補助対象からはずれる。施設運営費補助と施設整備借入金償還費補助の2種類があり、施設整備借入金償還費補助については、市では実施せず、施設運営費補助のみ市単独事業として継続実施。ただし令和4年度以降の事業内容については見直し予定。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
47,315 千円	47,315 千円	0 千円	47,315 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	補助対象施設利用者見込み延べ人数：7,128人	対象1人あたり	6,637 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	社会福祉施設建設補助事業	事業区分	新規事業（中核市）
事業概要	社会資源の充実を図り、障害者の生活の場等を確保するため、国の補助採択を受けて障害者支援施設の整備を行う社会福祉法人等に対し、建設費の一部を補助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
74,406 千円	74,406 千円	0 千円	74,406 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	各種障害者手帳所持者：19,871人	対象1人あたり	3,744 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害福祉サービス等事業所指定管理事業	事業区分	新規事業（中核市）
事業概要	新規指定の障害福祉サービスや障害児通所支援事業所等に対し事業所番号を付与し、指定事業所の提供サービスの種類や報酬算定に係る体制等について管理を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
1,122 千円	1,122 千円	0 千円	1,122 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	障害福祉サービス及び障害児通所支援受給者数：4,306人	対象1人あたり	260 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	地域生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	自立支援給付費等とは別に、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で定められた各種事業（移動支援、日常生活用具給付、意思疎通支援、地域活動支援センター等）を一宮市で暮らす障害児・者や地域の実情に応じて実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 8 10				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
316,770 千円	316,779 千円	+9 千円	316,779 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	各種障害者手帳所持者：19,871人	対象1人あたり	15,941 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、普通旅費の積算を見直して一部増額した。				

No.30

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	知的障害者一般援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	市設置の障害者福祉施設（いずみ福祉園等）の管理及び知的障害者の一般援護事業を推進する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 10				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
155,202 千円	155,202 千円	0 千円	155,202 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	施設定員：280人	対象1人あたり	554,292 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	身体障害者一般援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	身体障害者福祉法に基づき援護事業（障害者総合支援法に基づく自立支援給付費等各種事業及び手当を除く）を推進し、日常生活を営むのに支障がある身体障害者の福祉の増進を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
12,882 千円	12,882 千円	0 千円	12,882 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	事業対象者数：790人		対象1人あたり	16,306 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	福祉タクシー料金給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者や高齢者などが、電車、バス等の交通機関を利用することが困難なため、タクシーを利用する場合に料金の一部を助成する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
52,198 千円	51,978 千円	△220 千円	51,978 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	交付件数（R1年度）：13,351件		対象1件あたり	3,893 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、福祉タクシー料金給付費の積算を直近の実績に照らして一部減額した。				

No.33

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	身体障害者手帳交付事業	事業区分	新規事業（中核市）
事業概要	「身体障害者福祉法」等に基づき身体障害者手帳を交付し、身体障害者の福祉の増進を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
6,638 千円	6,638 千円	0 千円	6,638 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	令和元年度新規手帳交付者数：817人		対象1人あたり	8,124 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	特定医療費支給認定事業	事業区分	新規事業（中核市）
事業概要	「難病の患者に対する医療等に関する法律」等に基づき、特定医療費受給者証を交付し、難病患者の福祉の増進を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
11,738 千円	11,738 千円	0 千円	11,738 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	受給者数：2,300人	対象1人あたり	5,103 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害児通所支援等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	発達障害児（肢体不自由児及び知的障害児等）への支援及び障害児の育成助長を図るための早期療育に対する支援、並びに障害児通所支援事業で行われる生活能力等の向上の訓練等に対し給付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
1,933,860 千円	1,933,860 千円	0 千円	1,933,860 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	実利用者：1,595人	対象1人あたり	1,212,451 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	特別障害者手当等支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	「特別児童扶養手当等支給に関する法律」等に基づき特別障害者手当を支給し、障害者等の福祉の向上を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
204,065 千円	204,065 千円	0 千円	204,065 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	手当の受給者：593人	対象1人あたり	344,123 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害者手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	「一宮市障害者手当支給条例」等に基づき障害者手当を支給し、障害者等の福祉の向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
582,530 千円	581,102 千円	△1,428 千円	581,102 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	手帳の受給者 : 17,785人	対象1人あたり	32,673 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、手当受給者数の見込みを過去の実績に照らして見直し、一部減額した。				

No.38

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	心身障害児親子通園運営事業	事業区分	変更事業
事業概要	発達障害児 (肢体不自由児及び知的障害児等) への支援、療育環境の向上を図り、障害児の育成助長を図るため、心身障害児親子通園事業策を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	4	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
15,060 千円	0 千円	△15,060 千円	0 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	延べ利用者 (障害児・保護者等) : 3,025人	対象1人あたり	0.00 円	
査定結果の理由等	担当課より、当該事業をこども家庭部いずみ学園へ移管する申し出を受けたため、子ども家庭部 No.48親子通園施設運営事業に組み替えて計上することとした。				

No.39

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	中国残留邦人等生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき支援給付事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,784 千円	4,784 千円	0 千円	4,784 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	制度対象受給者 : 2人	対象1人あたり	2,392,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.40

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	葬祭扶助事業	事業区分	その他事業
事業概要	身元は判明するものの死体の引取者が判明しない又はいないとき、あるいは、身元が判明しない行旅中又は住所不明の死体に対し火葬を行うものがないとき、それらの死体に対して火葬を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,266 千円	2,266 千円	0 千円	2,266 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	火葬を行う者がいない死亡者: 12人	対象1人あたり	188,833 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.41

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	生活保護事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護相談者に対する指導援助を充実させ、生活保護受給者に対しては、ケースワーク及び就労指導を強化し社会復帰、自立生活を促進する。また、生活保護医療扶助費支給を適正に行うため、レセプト点検の強化充実を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
37,473 千円	37,473 千円	0 千円	37,473 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	生活保護受給者: 2,651人	対象1人あたり	14,135 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.42

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	被保護者就労準備支援事業	事業区分	変更事業
事業概要	就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有する者など、就労に向けた課題をより多く抱える被保護者に対し、一般就労に向けた準備として、就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善を、計画的かつ一貫して支援を行う。福祉部福祉総務課福祉総合相談室No.16生活困窮者就労準備支援事業より分離。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	8	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,853 千円	1,853 千円	0 千円	1,853 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	就労準備支援者数: 5人	対象1人あたり	370,600 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.43

担当課室	福祉部生活福祉課	事業名	生活保護事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>困窮のため最低限度の生活を金銭又は物品で満たすことができない者に対して不足分を金銭給付・現物給付で補う。具体的な保護の種類として、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・介護扶助、及び保護施設事務費を支給する。さらには就労収入増加により保護を必要としなくなった場合、就労自立給付金を支給する。新たに大学等への進学者に進学準備給付金を支給する。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	10	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
5,501,081 千円	5,494,462 千円	△6,619 千円		5,494,462 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	生活保護受給者 : 3,273人		対象1人あたり	1,678,723 円
査定結果の理由等	<p>事業内容及び要求額を精査し、受給者数の見込みを過去の実績に照らして一部減額した。</p>				

No.44

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	老人保護施設措置者援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>家庭での虐待、独居、低所得など環境上又は経済上の理由により、介護保険サービス利用又は居宅における養護を受けることが困難な高齢者に対し、老人福祉法に基づき、老人の施設措置援護事業を行う。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
118,132 千円	118,132 千円	0 千円		118,132 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	措置者数 (養護老人ホーム、虐待等措置者数) : 52人		対象1人あたり	2,271,769 円
査定結果の理由等	<p>事業内容及び要求額が妥当であると判断した。</p>				

No.45

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	軽費老人ホーム利用料補助事業	事業区分	新規事業 (中核市)
事業概要	<p>軽費老人ホームにおける利用者の負担軽減と健全経営の助長を図るために補助金交付を行う。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
178,435 千円	176,976 千円	△1,459 千円		176,976 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	補助対象施設入所見込み人数 : 3,775人		対象1人あたり	46,881 円
査定結果の理由等	<p>事業内容及び要求額を精査した結果、軽費老人ホームの入所率見込みを見直して一部減額した。</p>				

No.46

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	民間社会福祉施設運営費補助事業	事業区分	新規事業（中核市）
事業概要	<p>軽費老人ホーム等における入所者の処遇向上と施設の健全経営の助長を図るために補助金交付を行う。愛知県が実施している事業であり、中核市の移行に伴い県の補助対象からはずれる。施設運営費補助と施設整備借入金償還費補助の2種類があり、施設整備借入金償還費補助については、市では実施せず、施設運営費補助のみ市単独事業として継続実施。ただし令和4年度以降の事業内容については見直し予定。</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
10,171 千円	10,171 千円	0 千円		10,171 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	補助対象施設入所見込み延べ人数：3,126人		対象1人あたり	3,253 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.47

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	ひとり暮らし高齢者対策事業	事業区分	変更事業
事業概要	<p>おおむね65歳以上の方で、ひとり暮らしの方の生活を支援し、安心した生活を営むことができるようサービスを提供する。令和3年度から日常生活用具給付について、電磁調理器を推進するため、自動消火器の給付を廃止する。</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
204,493 千円	204,493 千円	0 千円		204,493 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	事業対象者（65歳以上）：103,420人		対象1人あたり	1,977 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.48

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	ねたきり高齢者等対策事業	事業区分	変更事業
事業概要	<p>おおむね65歳以上の方で、寝たきりの方の在宅での生活を支援し、安心した生活を営むことができるようサービスを提供する。令和3年度から介護予防住宅改修費助成金を廃止する。</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
47,296 千円	46,825 千円	△471 千円		46,825 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	事業対象者（65歳以上）：103,420人		対象1人あたり	452 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、ねたきり高齢者等見舞金の積算を過去の実績に照らして一部減額した。				

No.49

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	生活支援ハウス運営事業、生活管理指導短期宿泊事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>○生活支援ハウス 高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。</p> <p>○生活管理指導短期宿泊事業 虚弱な高齢者を一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに体調調整を図る。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
14,741 千円	14,741 千円	0 千円	14,741 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	入所及び利用者数 (生活支援ハウス、生活管理指導短期宿泊) : 28人	対象1人あたり	526,464 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.50

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	いきいきセンター事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>高齢者が利用する「いきいきセンター」等を管理・運営し、福祉の増進を図る。</p> <p>【いきいきセンター：4施設、いこいの広場：12施設、つどいの里：5施設。合計：21施設】</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
251,274 千円	251,274 千円	0 千円	251,274 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (60歳以上) : 123,640人	対象1人あたり	2,032 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.51

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	木曾川いきいきセンター空調設備改修工事事業	事業区分	投資的事業
事業概要	故障した木曾川いきいきセンターの空調設備を改修する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
45,520 千円	45,520 千円	0 千円	45,520 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (60歳以上) : 123,640人	対象1人あたり	368 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.52

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	丹陽いこいの広場空調設備改修工事業	事業区分	投資的事業
事業概要	故障した丹陽いこいの広場の空調設備を改修する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
12,340 千円	12,340 千円	0 千円	12,340 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (60歳以上) : 123,640人	対象1人あたり	99 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.53

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	ことぶき作品展等事業	事業区分	その他事業
事業概要	囲碁・将棋及び演芸大会や趣味を生かした作品の展示会等を開催し、市民相互の連帯と交流を深め、高齢者の孤独感、疎外感を無くし、楽しさと生きがいを高める。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
899 千円	899 千円	0 千円	899 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	参加者数 : 880人	対象1人あたり	1,021 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.54

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	シルバー人材センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	シルバー人材センターが行う事業に要する経費の補助及び高齢者作業センター等の管理運営を委託し、高齢者の就労支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
60,716 千円	60,716 千円	0 千円	60,716 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	シルバー人材センター会員数 : 1,052人	対象1人あたり	57,714 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.55

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	老人クラブ補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	老人クラブ活動の育成指導を補助し、高齢者の老後の生活を豊かなものにし福祉の増進を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
26,380 千円	26,380 千円	0 千円	26,380 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	老人クラブ会員数 : 25,322人	対象1人あたり	1,041 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.56

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	シルバー入浴助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	年間18回使用できる入浴助成券を交付し、公衆浴場を利用することで、高齢者の健康増進と高齢者同士の交流を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
29,097 千円	28,792 千円	△305 千円	28,792 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	入浴券交付者数 : 8,383人	対象1人あたり	3,434 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、シルバー入浴浴場使用料の積算を過去の実績に照らして一部減額した。				

No.57

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	健康対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	スポーツや野菜作り等を通じ、家族とのふれあいや自然に親しむことで、生活に潤いを与え心と体の健康保持を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
891 千円	891 千円	0 千円	891 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	参加者数 : 4,201人	対象1人あたり	212 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.58

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	長寿祝事業	事業区分	その他事業
事業概要	長寿をお祝いするため、数え100歳の方に20,000円の商品券、数え101歳以上の方に4,000円相当のカタログギフトを贈呈する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,173 千円	3,173 千円	0 千円	3,173 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (満100歳以上) : 302人	対象1人あたり	10,506 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.59

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	敬老会事業	事業区分	その他事業
事業概要	長寿を祝う敬老会事業を開催する。 (地域づくり協議会未設置の丹陽町連区のみ)				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,553 千円	6,553 千円	0 千円	6,553 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (丹陽町連区 75歳以上) : 3,383人	対象1人あたり	1,937 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.60

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	金婚祝事業	事業区分	その他事業
事業概要	金婚記念祝賀式を開催し、金婚祝品を贈呈する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,596 千円	1,596 千円	0 千円	1,596 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 : 540人	対象1人あたり	2,955 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.61

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	外国人高齢者福祉手当事業	事業区分	その他事業
事業概要	在日外国人高齢者に対して、月額5,000円の手当を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
180 千円	180 千円	0 千円		180 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 : 3人	対象1人あたり		60,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.62

担当課室	福祉部高年福祉課	事業名	推進協議会運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業を積極的に運営するため、支部の事業を円滑に実施し、老人福祉の向上に寄与する。 (地域づくり協議会未設置の丹陽町連区のみ)				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
762 千円	762 千円	0 千円		762 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (丹陽町連区居住65歳以上) : 6,025人	対象1人あたり		126 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.63

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	社会福祉施設等整備事業	事業区分	新規事業 (中核市)
事業概要	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) の整備を行う社会福祉法人に対し、建設補助金を交付し、整備を推進することにより、特別養護老人ホームの入所申込者 (待機者) の減少及び家族の介護のための離職の防止を図る。また、地域の拠点として特別養護老人ホームの整備を進めることにより、地域の高齢者福祉の向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3 5 8 11				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
94,500 千円	94,500 千円	0 千円		94,500 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	市内要介護3~5認定者 : 5,802人	対象1人あたり		16,287 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.64

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	介護施設安心PCR検査事業	事業区分	臨時事業
事業概要	新型コロナウイルス感染症のクラスター対策として、市内の大規模な介護保険施設に入所を予定している高齢者がPCR検査を行った場合の検査料を一部助成する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
891 千円	891 千円	0 千円	891 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	5人×12か月：60人		対象1人あたり	14,850 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.65

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	介護職員宿舎施設整備支援事業	事業区分	投資的事業
事業概要	介護職員の人材確保等のために、宿舎施設を整備した事業者に整備するために要した費用の一部を補助することにより、介護人材の確保及び介護職員が働きやすい環境の整備を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	8	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
38,126 千円	38,126 千円	0 千円	38,126 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	2法人が整備 定員：28人		対象1人あたり	1,361,642 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				